



平成28年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東
 コード番号 2404 URL <http://www.tetsujin.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営情報管理本部長 (氏名) 松本 康一郎 (TEL) 03-3793-5117
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日 配当支払開始予定日 平成28年5月16日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第2四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第2四半期	4,197	△16.1	101	△56.7	140	△48.0	43	△75.5
27年8月期第2四半期	5,003	△1.7	233	211.7	270	380.9	175	—

(注) 包括利益 28年8月期第2四半期 44百万円(△78.6%) 27年8月期第2四半期 206百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第2四半期	6.92	6.90
27年8月期第2四半期	28.30	28.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第2四半期	8,287	2,060	24.6
27年8月期	9,508	2,031	21.4

(参考) 自己資本 28年8月期第2四半期 2,041百万円 27年8月期 2,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	5.50	—	5.50	11.00
28年8月期	—	5.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	△9.6	440	4.2	500	13.1	300	3.3	48.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期2Q	6,687,200株	27年8月期	6,687,200株
② 期末自己株式数	28年8月期2Q	476,600株	27年8月期	476,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年8月期2Q	6,210,600株	27年8月期2Q	6,210,600株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年2月29日)における我が国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費につきましては、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気下振れにより、また将来不安に伴う節約志向もあり、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

また、一般社団法人日本フードサービス協会の平成27年外食産業市場動向調査によりますと、「居酒屋」分野では、売上高、店舗数、客数、客単価ともに前年を下回り、一次会産業における大変厳しい環境が下げ止まらず、二次会産業を主力とするカラオケの利用頻度にも、影響が出るという市況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業について、全店舗の顧客層を商圈特性ごとに徹底的に分析し、その特性に応じた個別のサービスの提供や販売戦略の徹底を進め、既存店舗の収益力アップを重視した運営を行っております。また、前連結会計年度には連結子会社の合併、解散や売却等を行い、財務体質の改善及び主力事業であるカラオケルーム運営事業への事業集中を進めてまいりました。さらに今期において、当社のカラオケ事業の強みを十分に活かせるカラオケ店舗の新規出店について検討を開始、成長ステージへの準備を開始しております。

業績面につきましては、前連結会計年度における子会社の売却等を含む事業再編の影響や、一次会産業から流れてくる二次会利用としてのカラオケの利用頻度が減少傾向にある点、さらには運営事業者間の競争環境激化等の影響により、売上高及び各段階利益は減少となりました。今後主力事業のカラオケルーム運営事業について、商圈ごとに精緻な店舗状況の把握・分析を進め、収益改善に尽力してまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,197百万円(前年同四半期比16.1%減)、経常利益140百万円(前年同四半期比48.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益43百万円(前年同四半期比75.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、報告セグメントにつきましては、第1四半期連結累計期間より、前連結会計年度まで「カラオケルーム運営事業」に含めておりました不動産賃貸事業は、カラオケ本来の事業ではなく重要性が乏しいため報告セグメントに含めず「その他」に記載する方法に変更しております。前年同四半期比の金額及び比率につきましては、前第2四半期連結累計期間を当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、カラオケルーム運営事業者間の競争はますます激化しており、当社の強みを活かした事業展開による利益を重視した戦略が必須の状況となっております。顧客層を徹底して分析し、店舗原価削減やメニュー改良等に取り組み、既存店舗の収益力アップに着手、また、新規出店についても、商圈特性を徹底して精査、収益性を考慮し次の成長ステージに向け検討を再開しております。

業績面におきましては、比較可能な既存店^{※1}の売上高が前年同四半期比94.7%となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるカラオケルーム運営事業の売上高は3,942百万円(前年同四半期比5.7%減)、セグメント利益(営業利益)は462百万円(前年同四半期比1.6%減)となりました。

※1 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

京都を中心にからふね屋珈琲の屋号でフルサービス型珈琲ショップ運営を行ってまいりました、からふね屋珈琲株式会社につきましては、平成27年7月31日に発表いたしましたとおり、保有株式のすべてを株式会社ジェイアール西日本フードサービスネットに譲渡しております。

また、フルサービス型珈琲ショップ1店舗を運営しておりました鐵人化計画股份有限公司につきましては、平成27年1月26日に発表いたしましたとおり、清算すべく手続きを進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高及びセグメント利益(営業利益)は発生しておりません。

なお、前年同四半期の売上高は398百万円、セグメント利益(営業利益)は15百万円であります。

(C P事業)

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っております。スマートフォンへ

の乗換えも進み、売上高及び利益は減少傾向となっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるCP事業の売上高は130百万円（前年同四半期比24.1%減）、セグメント利益（営業利益）は77百万円（前年同四半期比30.4%減）となりました。

（その他）

その他の業績概要は、以下のとおりです。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、前連結会計年度に一部不採算店舗の撤退も行き、売上高は減少となりました。

収益改善の見通しが厳しい状況であったビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、前連結会計年度に事業撤退を行っております。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行っておりますが、カラオケルーム運営事業への注力を進める中で、売上高は減少となりました。

不動産賃貸事業におきましては、賃料収入により安定的な収益を確保しております。

また、アメリカ合衆国の準州であるグアムに本店を置く、TETSUJIN USA Inc.はグアム・タモン地区「Guam Reef & Olive Spa Resort」内でエンターテインメントレストラン1店舗を運営しております。メニュー改善の一貫として導入しましたパーベキュープランが好評を得ており、今後旅行代理店各社のオプションプランとの連携強化を進めることで、収益確保に努めてまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は124百万円（前年同四半期比65.7%減）、セグメント損失（営業損失）は22百万円（前年同四半期セグメント利益21百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における、資産の合計は、8,287百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,220百万円減少いたしました。

流動資産は、2,741百万円となり、963百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が758百万円減少及び売掛金が149百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、5,545百万円となり、256百万円減少いたしました。主な要因は、投資その他の資産が100百万円減少及び有形固定資産が137百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における、負債の合計は、6,226百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,249百万円減少いたしました。主な要因は、借入金金が547百万円減少、未払法人税等が227百万円減少及び買掛金が113百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、2,060百万円となり、前連結会計年度末に比較して29百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が8百万円増加及び新株予約権が18百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して758百万円減少（前年同四半期は192百万円の減少）し、1,918百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、31百万円（前年同四半期は549百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益103百万円及び減価償却費171百万円によるものであり、支出の主な内訳は法人税等の支払額272百万円及び仕入債務の減少113百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、99百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出80百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、627百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。これは主に長期借入によ

る2,405百万円の資金調達を行った一方で、長期借入金の返済2,952百万円及びリース債務の支払34百万円を行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、その事業規模からカラオケルーム運営事業に大きく依存しております。当事業は、忘年会等が多く行われる12月を含む第2四半期連結会計期間と、歓送迎会等が多く行われる3月、4月を含む第3四半期連結会計期間に売上が偏重する傾向があるため、各四半期連結会計期間の業績が必ずしも通期の業績に連動するとは限りません。

また、当社グループと同業の競合店だけではなく娯楽・サービスを営む他業種との間においても顧客獲得競争の激化が予想されるなど当社グループの営業努力のみで解決できない事態となった場合には、業績が影響を受ける可能性があります。

カラオケルーム運営事業におきましては、成長ステージへ大きくステップアップすべく、当社の強みを活かせる新規出店の検討を開始しております。また、セグメント戦略の実行を通し、店舗の環境に応じた効率的な販売促進活動や原価削減、人員配置等の確実な計画、実行、精査、戦略ブラッシュアップを進め、売上及び利益両面の伸張を目指してまいります。

CP事業におきましては、引続き効率的な運営を進め、利益確保に努めてまいります。

その他「まんが喫茶（複合カフェ）運営事業」におきましては、今後も市場動向と店舗運営コストを注視しながら業績回復に向けた施策を検討してまいります。

以上の状況により、現時点における通期の業績見通しは、平成27年10月15日に公表いたしました「平成27年8月期 決算短信」の平成28年8月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

※当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度につきましては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,747,097	1,988,685
受取手形及び売掛金	254,769	105,269
商品及び製品	1,581	8,652
原材料及び貯蔵品	61,877	64,432
その他	641,043	575,084
貸倒引当金	△853	△553
流動資産合計	3,705,516	2,741,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,359,689	2,266,614
工具、器具及び備品(純額)	128,317	112,484
その他(純額)	468,316	439,742
有形固定資産合計	2,956,323	2,818,841
無形固定資産		
のれん	11,469	—
借地権	133,892	133,892
その他	469,847	462,764
無形固定資産合計	615,209	596,656
投資その他の資産		
差入保証金	1,720,361	1,720,455
その他	515,443	414,300
貸倒引当金	△4,673	△4,432
投資その他の資産合計	2,231,131	2,130,322
固定資産合計	5,802,664	5,545,821
資産合計	9,508,180	8,287,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,012	131,053
1年内返済予定の長期借入金	2,209,820	1,479,994
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払費用	574,174	473,868
未払法人税等	286,781	59,140
賞与引当金	11,347	8,024
役員賞与引当金	20,000	—
ポイント引当金	17,500	18,154
その他	463,426	327,519
流動負債合計	3,848,063	2,517,754
固定負債		
社債	210,000	200,000
長期借入金	3,136,439	3,318,867
資産除去債務	37,540	55,370
その他	244,607	134,867
固定負債合計	3,628,586	3,709,105
負債合計	7,476,650	6,226,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,509	743,509
資本剰余金	736,667	736,667
利益剰余金	701,189	710,032
自己株式	△176,550	△176,550
株主資本合計	2,004,815	2,013,659
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,514	27,724
その他の包括利益累計額合計	26,514	27,724
新株予約権	200	19,150
純資産合計	2,031,530	2,060,534
負債純資産合計	9,508,180	8,287,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
売上高	5,003,679	4,197,924
売上原価	4,031,434	3,373,390
売上総利益	972,244	824,533
販売費及び一般管理費	738,552	723,349
営業利益	233,692	101,183
営業外収益		
受取利息	351	223
受取配当金	780	—
協賛金収入	62,999	63,000
為替差益	12,495	—
その他	15,039	21,353
営業外収益合計	91,666	84,576
営業外費用		
支払利息	44,613	35,259
支払手数料	6,000	2,250
その他	4,696	7,921
営業外費用合計	55,309	45,431
経常利益	270,049	140,329
特別利益		
固定資産売却益	11,744	1,210
特別利益合計	11,744	1,210
特別損失		
固定資産売却損	280	—
固定資産除却損	100	69
減損損失	41,532	37,593
特別損失合計	41,913	37,663
税金等調整前四半期純利益	239,880	103,876
法人税等	64,111	60,874
四半期純利益	175,768	43,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,768	43,002

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	175,768	43,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,299	—
為替換算調整勘定	26,093	1,209
その他の包括利益合計	30,393	1,209
四半期包括利益	206,161	44,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,161	44,212
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239,880	103,876
減価償却費	237,079	171,585
減損損失	41,532	37,593
のれん償却額	36,102	11,469
長期前払費用償却額	20,305	16,172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,425	△541
ポイント引当金の増減額(△は減少)	79	654
受取利息及び受取配当金	△1,131	△223
支払利息及び社債利息	44,613	35,259
為替差損益(△は益)	△11,652	4,639
有形固定資産売却損益(△は益)	△11,463	△1,210
固定資産除却損	100	69
売上債権の増減額(△は増加)	21,405	187,702
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,938	△9,651
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,596	△113,932
その他	82,391	△168,239
小計	676,160	275,224
利息及び配当金の受取額	1,125	344
利息の支払額	△47,436	△34,556
法人税等の支払額	△80,207	△272,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,642	△31,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,572	△80,736
有形固定資産の売却による収入	40,918	2,687
無形固定資産の取得による支出	△93,635	△26,473
投資有価証券の取得による支出	△398	—
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	2,180	18,090
差入保証金の差入による支出	△20,672	△96
差入保証金の回収による収入	2,920	357
投資その他の資産の増減額(△は増加)	4,495	△13,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,764	△99,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△18,260	—
長期借入れによる収入	800,520	2,405,000
長期借入金の返済による支出	△1,284,763	△2,952,398
社債の償還による支出	△50,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△67,544	△34,985
配当金の支払額	△27,909	△35,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△647,957	△627,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,402	△283
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△192,677	△758,416
現金及び現金同等物の期首残高	2,140,556	2,676,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,947,878	1,918,364

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(当社執行役員に対するストック・オプション(新株予約権)の付与)

平成28年3月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の執行役員に対し、ストック・オプション(新株予約権)として募集事項を定め、新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) 新株予約権の割当日

平成28年4月18日

(2) 発行する新株予約権の総数

240個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式24,000株

(4) 新株予約権割当対象者

当社執行役員2名

(5) 新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない(職務執行に対するインセンティブ報酬として付与されるため、金銭の払込みを要しないことは有利発行には該当しない)

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

(7) 新株予約権の権利行使期間

平成30年4月19日から平成33年4月18日まで